

経営発達支援計画

令和3年度事業報告書

(実施期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

目標達成度自己評価基準

- A：達成することができた (100%以上)
- B：概ね達成することができた (80～99%)
- C：半分程度の達成であった (30～79%)
- D：ほとんど達成できなかった (30%未満)

弥富市商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

【目的】

地域の経済動向を調査・分析・数値によるデータ蓄積を行い、経営計画策定や経営改善の具体的提案の分析資料として役立てることを目的とする。

実施した内容

(1) アンケート調査の実施

市内事業者に経済動向調査を実施し、48 事業者（商業・サービス業 24 社、製造業 12 社、建設業 12 社）から回答を得て、集計・分析を行い報告書を作成した。

(2) 国・県・市及び関係団体の行う経済動向資料の活用

次の関係機関が行う最新の経済動向調査報告書を提供し、経営計画書等の作成や事業者の経営の参考に活用した。

- ・愛知県商工会連合会「中小企業景況調査報告書」
- ・愛知県産業労働部産業労働政策課「中小企業景況調査」
- ・日本政策金融公庫「景況に関する調査結果」
- ・中小機構「中小企業景況調査」
- ・中小企業庁「中小企業景況調査報告書」

(3) 情報提供の実施

市内事業者の経済動向調査は報告書として冊子を作成し、会員等へ配布するとともに、本会ホームページへ掲載した。また、関係機関が行う経済動向調査を本会ホームページに掲載し、小規模事業者がいつでも閲覧できる体制とした。

【数値目標】 経済動向調査

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
(1) アンケート回数	1	1	1	1	1	1
(1) 対象事業者数	57	44	44	60	40	48
(2) 提供回数	900部 HP掲載	900部 HP掲載	800部 HP掲載	800部 HP掲載	随時	800部 HP掲載

評価

A

実施した効果・課題

アンケートの実施により市内の経済動向が把握できた。本報告書の作成は年度終盤となるため活用は次年度となるが、市内の景気動向を知るデータとして必要性も高く、経営計画策定の際に参考資料として活用する。

次年度の対応（改善）

次年度も引続き市内事業所への経済動向調査を実施し、国・県などの経済動向資料を盛り込んだ、より活用しやすいものとし経営計画策定時の参考データとして活用する。

2. 経営状況の分析に関すること

【目的】

事業所の現状を経営分析することにより経営課題を見出し、今後の経営方針を打ち出す経営計画等の策定に役立てること、また小規模事業者の持続的経営のためにも、経営分析の必要性を企業が認識できることを目的とする。

実施した内容

- (1) コロナ禍により集団でのセミナーの開催が行えなかったが、事業計画策定などの個別経営相談会を17回開催した。
- (2) 融資相談や補助金申請に伴う事業計画策定時の経営分析も併せて行い、決算書の数値を入力することで自社の経営状況を把握できる中小機構の「経営自己診断システム」を活用した。

【数値目標】

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
(1) セミナー開催回数 (参加事業所数)	2 (21社)	2 (11社)	1 (3社)	0 (0社)	2 (20社)	0 (0社)
(2) 経営分析件数	17	11	14	35	15	13
(3) 分析調査専門家派遣件数	5	0	0	0	3	0

評価

C

実施した効果・課題

セミナー参加者が少なかったため、周知の徹底に努める。また、日頃から経営分析の大切さをPRし、決算書をもとに分析された数値による経営内容の理解度を高める。

次年度の対応（改善）

次年度も引き続き経営分析セミナーを開催するとともに、分析の必要性を巡回等で周知する。自社の経営内容を数値化し強みと弱みを把握することで、事業計画書策定につなげる。

また、セミナーに参加できない事業所については、「経営自己診断システム」等を活用し、分析結果を提供することで経営状況を把握できるよう努める。

3. 事業計画策定支援に関すること

【目的】

各種経済動向調査や経営分析等の結果を踏まえ専門家や関係機関と連携し、積極的な提案による需要を見据えた伴走型の指導・助言を行い、効果的な「事業計画」策定により、小規模事業者の持続的発展を図ることを目的とする。

実施した内容

(1) 事業計画策定支援

コロナ禍もあり事業計画策定セミナーは開催できなかったが個別相談会を開催した。補助金申請時に小規模事業者等の経営課題を抽出し、各種経営状況の分析結果を踏まえ、事業者の持続的発展に向けた事業計画策定を支援した。

(2) 創業・第二創業（経営革新）支援

創業者・第二創業予定者の発掘のため、津島商工会議所と海部地域の商工会・市町村が共催する「創業支援セミナー」の周知を行った。10月に開催したセミナーでは、当市から3名の創業予定者が参加され、創業に関する届出や創業資金の調達など、税理士、金融機関担当者、創業体験者からの説明を受けた。

弥富市・蟹江町・大治町・飛島村の4商工会共催で1/15・2/19に創業セミナーを開催した。弥富市より6名の参加があり、「経営」「人材育成」「販路拡大」「財務」の4テーマについて講義を行った。

また、個別指導では創業予定者や創業間もない方の金融相談などを通じ、寄り添った支援により創業計画書の策定に取り組んだ。

(3) 事業承継支援

事業主の高齢化が進み、事業承継を円滑に行うためには早い段階からの計画的な取り組みが必要である。あいち産業振興機構が行う事業承継診断票を活用し、経営者に早期着手を気づいてもらうよう、2事業所のアンケートを実施した。

また、後継者への事業承継を検討している事業者からの相談には、あいち産業機構のあいち事業承継ネットワークを活用し、事業承継支援を行った。

【数値目標】

項 目	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
(1) 事業計画策定件数	4	9	11	45	8	12
(2) 創業に伴う事業計画策定件数	0	1	1	1	2	3
(3) 事業承継に伴う事業計画策定件数	2	1	1	0	2	0

評 価	A
-----	---

実施した効果・課題

事業計画策定セミナーを2回実施し、参加者は3事業所ではあったが1回を個別型セミナーとしたことで、各事業所の実情に合った計画策定手順を知ることができた。実際に計画を策定するには、自らが自社をよく理解することが重要となるため、強み弱みを知ることができるよう事業者に寄り添い引き出す支援が必要である。

創業支援においては、セミナーを通じ希望者の掘り起こしができ、基礎的な知識の取得に至ったが、創業までには結び付いていない。

事業承継においては、必要性を説いてはいるものの計画策定までには至っていない。

次年度の対応（改善）

次年度は事業計画策定セミナーを開催し、計画策定の重要性を周知し持続的経営を目指した経営力の強化を図る。さらに、事業計画策定段階でのDXに向けた意識の向上を図り、策定に反映させるためDX推進セミナーを開催する。

創業支援は創業支援計画が3年目を迎え、創業者の掘り起こしは出来てきたため、希望者が創業できるように伴走支援に重点を置く。

事業承継については、引き続き早期の準備の必要性を説き、他の支援機関や専門家を活用し、計画策定につなげる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

【目 的】

事業計画に基づいた事業が実施され、課題解決につながっているか伴走型の指導助言を他の支援機関（専門家）とも連携して行う。小規模事業者に継続して支援することで、計画の見直しも含めた実効性を高めることを目的とする。

実施した内容

小規模事業者持続化補助金の申請（30年以降分）や経営革新計画の認定事業所などに対して巡回訪問等でヒアリングや資料確認を行い、進捗状況の確認・検証に係る支援を実施した。

【数値目標】

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
事業計画策定後のフォローアップ件数	10社 (33回)	12社 (46回)	19社 (72回)	15社 (42回)	24社 (96回)	33社 (106回)
創業計画策定後のフォローアップ件数	0社 (0回)	1社 (6回)	1社 (2回)	0社 (0回)	6社 (24回)	1社 (8回)
事業承継計画策定後のフォローアップ件数	2社 (10回)	2社 (5回)	1社 (10回)	2社 (4回)	6社 (24回)	2社 (4回)

評価	C
----	---

実施した効果・課題

計画した内容が適正に遂行されているかを巡回等で確認し、課題解決に向け事業者と共に取り組みを行なったところ、課題解決に一定の成果が得られた。3か月に1度のフォローアップを計画しているが、支援事業所に偏りがあった。

次年度の対応（改善）

支援対象事業所が必然と補助金申請者に偏ってしまうが、補助金申請者と合わせてセミナー参加者へのフォローアップなど専門家の活用も含め実施する。

5. 需要動向調査に関すること

【目的】

マーケットインの考え方により、消費者の需要動向情報を収集・整理・分析し、小規模事業者に提供することでニーズや動向を知ることができ、事業計画策定の資料として有効に活用することを目的とする。

実施した内容

(1) 消費者アンケートによる個社の需要動向の把握

地域の小規模事業者 2 社（飲食店 2 社）を対象に、取り扱う商品、提供するサービスに対し、消費者アンケート（満足度）調査を実施した。

消費者の求めるニーズ等について得た情報を収集し、提供することで対象事業所自身が把握でき、マーケットインの考えに基づいた経営の参考とすることができる。

(2) 既存の調査結果を活用した需要動向の把握

国や県、中小企業基盤整備機構など各種団体等の公表する需要動向調査を活用し、本会ホームページに最新の情報を掲載するとともに、セミナーや巡回等相談時に提供した。

【数値目標】

実施項目	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
(1) 消費者需要動向調査企業数	2	2	2	0	3	0
(1)に伴うアンケート回収数	10	81	56	0	120	0
(2)既存の調査を活用した需要調査提供件数	12	12	12	12	20	12

評 価

C

実施した効果・課題

2 事業所において消費者アンケートを実施したところ、ニーズやサービス内容など、消費者の声を聞くことができた。本年も 1 事業所では商工会職員が現場で直接アンケートのお願いをした。回収数は目標に達しなかったが多くの消費者から聴取することができ、そのアンケート内容を集計し、マーケットインの考えを事業所に伝えたことで、今後の経営計画に活かすことができた。

また、事業者自身ではなかなか出来ないアンケート調査であるが、消費者の声を聴く機

会と捉え多くの消費者からアンケートに協力してもらえらる工夫が必要である。

次年度の対応（改善）

次年度も消費者需要動向調査を引続き実施することで、消費者ニーズを知る絶好の機会と捉え、マーケットインの考えにより事業所の課題洗い出しを支援し、経営計画の参考とする。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

【目的】

地域の小規模事業者の業況はますます厳しくなっていくことが予測されることから、小規模事業者が「営業力強化・販路開拓」という課題を乗り越えるための支援を行うことを目的とする。

実施した内容

（1）販路開拓支援

販売力の弱い小規模事業者に、4月のやとみ春まつり会場において商工会PRコーナーにて製品の展示販売を行なえる機会を提供した。限られたブースに3事業所が出店し、来場者へのPRと新規顧客獲得に向けた取り組みを行なった。

各種展示会や商談会の開催情報など、販路拡大に向けた取り組みにつながる手段としての情報を提供した。本年は“しんきんビジネスフェア”へ2事業所、また“国際福祉機器展”へ1事業所が出展され、出展に関してのサポートを行った。

本会ホームページでは会員企業紹介コーナーにより、会員事業所を紹介することで、新規顧客獲得に向けた情報を発信している。

本年も販路開拓支援に関連のある「小規模事業者持続化補助金」申請等のサポートを行い、事業者の新たな取り組みに対して支援を行った。

【数値目標】

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
展示会・商談会の情報提供件数	1	1	6		10	2
展示会等出展サポート件数	0	0	6		2	2
商談件数	0	0	10	0	8	0
成約件数	0	0	3	0	2	0

【数値目標】

項 目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
グーペ（SHIFT）作成件数	3	0	0	0	3	0
ネットショップ出展件数	0	0	0	0	2	3
ネットショップ活用による顧客獲得数	0	0	0	0	40	28
ネットによる販路開拓講習会開催回数（人数）	0	1 （10人）	0 （0人）	0 （0人）	2 （10人）	0 （0人）

評 価	
-----	--

実施した効果・課題

市内イベント会場で、商工会PRコーナーを設け3事業所が出展され、多くの来場者へ知ってもらう機会が提供できた。イベントには大勢の来場者があり、様々な事業所を紹介する機会と捉え、商工会として地域事業者の情報発信の場として活用していく。

インターネットでの情報発信はHPが必要不可欠となっているため、HPのない小規模事業者へ、無料で作成できるグーペなどの作成ツールを紹介し活用を勧める。

展示会等へ出展した事業所では、新規取引先の獲得や消費者へ広くPRができたことで、今後の取り引き拡大に期待できる。

次年度の対応（改善）

販路開拓・拡大に向けた取り組みであるため、次年度においても展示会等の情報提供に努める。また、インターネットでの販路開拓支援ではグーペ等の活用を勧め、HP作成につなげる。

新たな販路開拓等につながる取り組みに対しては、持続化補助金の活用を提案し、申請等に対し寄り添った支援を行う。

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

【目的】

商工会が地域総合経済団体として行う地域の活性化に資する取組みは、地域のブランド化や観光地化は、地域に密着して事業を営む小規模事業者の振興に直結するものであるため、行政や関係機関の協力によりプロジェクトチームを組織し、既存のものも含めた弥富ブランドや地域資源について検討し、地域経済の活性化につなげる。

実施した内容

弥富市の観光地化、若者の定着化など明るくポップな市をイメージした、プロジェクトの企画等に当商工会として積極的に参画し、市内の和菓子店及び洋菓子店に新商品の開発に取り組んでもらう「スイートハートプロジェクト」の展開を支援する。

実行委員会は弥富市広報大使 やとみまたはち 氏を代表として市内外の関係者で構成されている。

【事業等】

- 4月 1日 2019年度版やとみ恋めぐりスイーツマップ（スタンプラリー）配布
- 5月 4日 長野県木祖村にて新マップとお守りに願掛けを実施
- 6月 7～9日 手羽先サミット「あいちめしコーナー」にてPR及び金魚すくい実施
- 11月 4日 やとみ恋めぐりロゲイニング実施
- 12月 6日 近鉄弥富駅金魚イルミネーション点灯式

【出店販売】

- 4月 13・14日 やとみ春まつり、20・21日 やとみ芝桜まつり
- 5月 25・26日 ピアゴ十四山店夏祭り
- 6月 1日 弥富音フェスタ
- 10月 27日 弥富市健康フェスタ
- 11月 17日 弥富ライオンズマラソン
- 11月 23日 弥富福婚パーティー

その他、令和2年1月17日に開催した弥富市商工会新春交歓会において「弥富スイーツコーナー」を設け、やとみスイートハートプロジェクトの紹介を行った。

評価	A
----	---

実施した効果・課題

やとみスイートハートプロジェクト参加の和菓子店、洋菓子店において、新商品の開発

など自店が創意工夫を凝らした内容で、事業所のレベルアップにつながるものとなる。
同業者が集っての協力となるため、事業所同士の深い理解が必要である。

次年度の対応（改善）

やとみスイートハートプロジェクトの成功に向け、次年度も本会として積極的に参画することで、地域活性化につなげる。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

【目的】

経営改善普及事業で関係事案が生じた際に愛知県商工会連合会等と連携し小規模事業者等の支援を実施してきた。しかし、高度化・多様化する小規模事業者のニーズに応えるためには、高度な支援力が必要となることから、他の支援機関や外部専門家と連携を強化し、地域経済の動向・需要動向や支援ノウハウ等の情報交換を行うことで、職員の支援能力の向上を図る。

実施した内容

- ①県商工会連合会海部支部職員協議会 6 商工会で事務局長、経営指導員、補助員・記帳指導職員等の 3 つの委員会において、県連合会担当者を加えた職員同士の情報交換
- ②海部南部地区商工会連絡協議会 3 商工会においてセミナー、会議等での情報交換
- ③マル経連絡協議会での情報交換
- ④金融機関との情報交換

上記で得た情報をもとに職員の支援能力を高め、巡回等で事業者へ提供し、近隣市町村の動向など提供することができた。

評 価	A
-----	---

実施した効果・課題

会議やセミナーでの内容を復命書で全員に回覧し情報の共有を図った。また、会議等で近隣市町の状況を情報交換することで、支援ノウハウを学ぶことができた。

次年度の対応（改善）

近隣商工会が集う会議等に積極的に参加し情報交換を行う。また、市役所、金融機関など地域関係機関との情報交換の機会を持つなど、多方面からの情報を入手し支援ノウハウの向上に努める。

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

【目的】

経営発達支援事業を効果的かつ円滑に実施されるため、県連等が主催する研修会に積極的に参加し、OJTにより職員の支援能力の向上を図る。

実施した内容

項 目	開催時期	参加者		得られる効果
		予定数	実数	
愛知県商工会連合会主催経営指導員等研修（一般コース）	6月	3名	2名	経営指導支援能力、知識向上
愛知県商工会連合会主催経営指導員等研修（特別コース）	6月、7月、8月	3名	2名	経営指導支援能力、知識向上
中小企業大学校瀬戸校（旧基礎Ⅰ）	6/17～7/12	1名	1名	経営指導支援能力、知識向上
中小企業大学校瀬戸校（専門研修）	8/19～21	1名	1名	経営指導支援能力、知識向上
中小企業大学校瀬戸校（専門研修）	9/25～27	1名	1名	経営指導支援能力、知識向上
経営支援事例発表会	8月	3名	3名	他の商工会支援事例を学び経営支援能力の向上
管理職研修会	1月	1名	1名	商工会運営管理知識向上
中堅職員研修会	8月	2名	1名	中堅職員の知識・支援能力向上
情報化推進要員研修会	10月	1名	1名	情報化知識向上、情報化支援力向上
基本能力研修会	1月	2名	2名	若手職員の基礎知識、支援力向上
愛知県商工会職員協議会主催研修会	6月、11月	5名	2名	職員の知識・支援力向上
商工会2年目職員研修会	10月、11月	1名	1名	職員の知識・支援力向上
海部支部商工会職員協議会主催研修会	年1回	5名	2名	職員の知識・支援力向上、情報交換
海部支部商工会職員協議会第2委員会主催研修会	年1回	3名	3名	経営指導員の知識・支援力向上、情報交換
海部支部商工会職員協議会第3委員会主催研修会	年2回	3名	3名	補助員等の知識・支援力向上、情報交換

評 価	B
-----	---

実施した効果・課題

県連主催の研修会や海部支部が行う研修会などへの参加は、職員のスキルアップにつながるため、概ね予定通りの職員を参加させることができた。研修後の復命書で内容確認はできたものの、学んだことをどのように支援につなげるか検討し、職員全体の知識習得に向けた取り組みを行う。

次年度の対応（改善）

次年度も職員の支援能力アップ、質の向上を図るために県連等が行う研修会に積極的に参加できる体制を構築し、OFF J Tでは個々の知識向上として習得し、またO J Tでは職員全体のレベルアップを目指し、業務遂行の健全化を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

【目的】

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、評価・検証を行い事業遂行に向け、委員から意見を聴取し次年度の事業計画改善につなげる。

実施した内容

評価委員会を開催し、事務局から事業内容の報告を行った。委員会では報告内容についての評価及び検証を受け、次年度に向けた改善案の検討を行う。

また、報告書を作成し理事会（書面議決による）の承認を受け、その内容を本会ホームページに掲載する。

評 価	A
-----	---

次年度の対応（改善）

評価委員会により地域事業者の支援につながっているか検証し（見直し含む）、次年度への取り組みにつなげる。